



元金融担当大臣・内閣総理大臣補佐官

# 伊藤達也

[www.tatsuyaito.com](http://www.tatsuyaito.com)

## VOICE NET

号外

発行所：フォーラム・フロンティア  
〒182・0024 調布市布田1・3・1ダイヤビル2F TEL042・499・0501 FAX042・481・5992  
メールtatsuya@tatsuyaito.com

6月7日号

### 日本再生へ。私の処方箋。

野田総理は2度目の内閣改造を行い、「社会保障・税一体改革」に政権の命運をかける姿勢を鮮明にしています。ただ、この政府案には3つの大きな問題点があります。

まず、この「一体改革」は、バラマキの後始末を国民に埋めさせるものに過ぎません。政権交代後、税収は8兆円減る一方、歳出規模は15兆円も増えました。バケツに穴が開いたままでは財政再建につながりません。政府は2020年に借金に頼らず国の予算を組める状況にすること（基礎的財政取支の黒字化）を目標としています。しかし目標達成のためには、消費税10%でも足らず、17%まで増税する必要があるのです。さらに社会保障も良くなりません。5%増税分のうち4%は財政赤字の穴埋めで、社会保障の充実に使われるのは1%分だけです。そしてもっとも懸念するのは、経済への影響を考えていな

いことです。1997年、復興景気の腰を折った橋本増税の教訓に学ばねばなりません。

実は、増税しないで財政が急激に良くなった時期があります。2003年から2008年です。このとき経済財政運営の責任者の一人として、私は財政再建に努めました。経済を良くするために不良債権問題など構造的な改革を断行すると同時に、5年間で11～14兆円の行政の無駄を省く歳出改革プログラムを策定しました。その結果、増税をしないで財政再建の目標にあと一歩のところまで道筋をつけたのです（裏面をご参照ください）。世界の財政再建には大きな成功の法則があります。公務員人件費に踏み込むこと。そして、歳出削減と増税の割合を7:3にすることです。しかし、今の政権は、増税一辺倒で、歳出改革の努力をどの程度行うのか一向に示さないままです。

経済を良くし、無駄を省くことで、できるだけ借金に依存しない財政状況を実現し、増税分は全額社会保障の充実に使う。これがこれまで私が取り組んできた経済財政運営の考え方です。消費税5%分で社会保障をどう良くするのか。すでに3年前、私が総理補佐官として担当した社会保障国民会議でメニューを示しています。たとえば、基礎年金を7万円にし、最低保障機能を強化すること。救急医療体制も15分で搬送できるよう充実すること、在宅医療や介護施設もスウェーデン並みにすることなどです。

消費税を巡って日本政治は大きな岐路に立っています。日本再生のため自らの信念に基づく処方箋を示し、これからも愚直に訴えてまいりますので、さらなるご指導を賜りますようお願い申し上げます。

# 伊藤達也の実績・成果

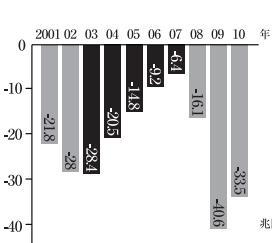
## 金融再生

小泉内閣にて金融担当大臣、副大臣として3年間にわたり金融行政を担当。バブル崩壊後、日本経済を悩ませてきた不良債権問題に取り組み、金融システムを安定させた。英国ビジネス紙「フィナンシャル・タイムズ」一面に、日本の不良債権危機の終結を宣言する大臣として大きく取り上げられた。



## 財政再建

増税することなく、約21兆円の財政再建を実現。2006年自民党政調会長補佐として、経済成長と財政再建の好循環で活力ある日本をつくる経済財政一体改革を起案し、政府の2006年から2011



年までの5年間の経済財政運営の基本方針とした。最大で14兆円の歳出削減プログラムを策定しつつ、成長戦略も一体的にすすめ、経済の好転による税収増とムダ削減により28兆円あった基礎的財政収支の赤字を6兆円まで縮減した。

ところが、この枠組みがなくなり、政権交代後、財政赤字は一気に拡大した。

グラフ出典 内閣府「国民経済計算」09、10年度は内閣府推計値。



## 伊藤達也の経歴

1961年7月6日生まれ

調布一小、調布中、慶應高校を経て慶大法卒  
松下政経塾入塾（5期生）

1987年 米国カリフォルニア州立大学院客員研究員

1993年 衆議院議員初当選（以来、5期当選）

2000年 通商産業政務次官

2001年 自民党e-Japan特命委員会 事務局長

2003年 金融・経済財政政策担当副大臣

2004年 金融担当大臣

2005年 自民党政調会長補佐

2006年 衆議院財務金融委員長

2008年 内閣総理大臣補佐官



## 伊藤達也事務所

〒182・0024 調布市布田1・3・1ダイヤビル2F TEL042・499・0501 FAX042・481・5992 メール tatsuya@tatsuyaito.com

## 社会保障制度改革

総理大臣補佐官として年金、医療・介護、子育て支援の包括的将来像を提示した。高齢化のピークである2025年を乗り越えるため、制度のムダ、ムラを正し、ムリを是正していく中で、効率的に社会保障サービスを提供できるような機能強化を目指した。



しかし、現在の政府はこうした視点もなくバラマキ策に終始。2025年を乗り越えるビジョンも示すことができないままだ。

## ODAを通じて世界の環境・福祉に貢献

緒方貞子国際協力機構（JICA）理事長（当時）とともに、日本の援助体制を抜本的に見直し、新JICA発足につなげた。世界の平和構築、貧困撲滅へ日本の貢献を後押しした。



## 最近の活動報告

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授  
政策シンクタンクPHP総研 特別研究員  
千葉商科大学院・関西大学院 客員教授  
財団法人松下政経塾 評議員  
自民党東京都第22選挙区支部長



## 東京都第22選挙区